有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　自　昭和63年3月1日
(第 47 期)　至　昭和63年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和63年12月19日提出

会 社 名	太 陽 誘 電 株 式 会 社
英 訳 名	Taiyo Yuden Co., Ltd.
代表者の役職氏名	代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所	東京都台東区上野6丁目16番20号	電話番号	東京 (832) 0101 (代表)
連絡者	常務取締役 管理本部長　安 藤　　顯		
もよりの連絡場所	同　上	電話番号	同　上
連絡者	同　上		

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数　表紙共52枚)

証券コード 6976

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項　　目
5	※会社の概況
12	※事業の概況
15	※営業の状況
21	※設備の状況
23	※経理の状況
24	監査報告書
26	財務諸表
26	貸借対照表
29	損益計算書
31	利益金処分計算書
37	付属明細書
44	主な資産・負債及び収支の内容
49	資金繰状況
49	資金繰実績
49	今後の資金計画
50	その他
51	※親会社及び子会社に関する事項
54	※株式事務の概要
	※その他の記載事項

証券コード 6976

目　　次

頁

第1　会　社　の　概　況 …… 1
1．会　社　の　沿　革 …… 1
2．資　本　金　の　推　移 …… 2
3．株　式　の　総　数 …… 2
4．株　式　の　状　況 …… 3
5．１株当り配当等の推移 …… 4
6．株価及び株式売買高の推移 …… 4
7．役　員　の　状　況 …… 5
8．従　業　員　の　状　況 …… 7
第2　事　業　の　概　況 …… 8
1．会社の目的及び事業の内容 …… 8
2．経営上の重要な契約 …… 9
3．研　究　開　発　活　動 …… 10
第3　営　業　の　状　況 …… 11
1．概　　況 …… 11
2．生　産　能　力 …… 12
3．生　産　実　績 …… 12
4．受注状況と生産計画及び商品仕入計画 …… 14
5．販　売　実　績 …… 15
第4　設　備　の　状　況 …… 17
1．設　　備 …… 17
2．設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 18
第5　経　理　の　状　況 …… 19
監　査　報　告　書
1．財　務　諸　表 …… 22
2．主な資産、負債及び収支の内容 …… 40
3．資金収支の状況 …… 45
4．そ　の　他 …… 46
第6　関係会社に関する事項 …… 47
1．親会社に関する事項 …… 47
2．子会社に関する事項 …… 47
3．関連会社に関する事項 …… 49
4．その他の関係会社に関する事項 …… 49
5．連結財務諸表に関する事項 …… 49
第7　株式事務の概要 …… 50

証券コード 6976

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

年　　月	沿　　革
昭和25年3月	群馬県高崎市に太陽誘電株式会社を設立、群馬県高崎市芝塚工場、群馬県前橋市前橋工場、群馬県榛名町室田工場において磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年6月	本社を東京都千代田区神田亀住町に移転。
昭和29年6月	室田工場においてフェライトの生産開始。
昭和30年8月	群馬県倉渕村に三の倉工場を新設。
昭和31年5月	群馬県高崎市に高崎工場(昭和34年8月江木工場に改称)を新設し、前橋工場を廃止。
昭和32年5月	芝塚工場を廃止。
昭和33年10月	群馬県榛名町に榛名工場を新設し、室田工場を廃止。
昭和35年4月	本社を東京都千代田区神田五軒町に移転。
昭和38年2月	榛名工場においてインダクタ、フェライトマグネットの生産開始。
昭和39年4月	群馬県榛名町に技術研究所を新設。
昭和42年5月	台湾(台北市)に全額出資による台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和42年5月	江木工場において混成ICの生産開始。
昭和44年12月	群馬県中之条町に中之条工場を新設。
昭和45年1月	群馬県高崎市に全額出資により太陽化学工業株式会社を設立。
昭和45年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国(馬山市)に全額出資による韓国太陽誘電株式会社を設立。
昭和48年1月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年5月	本社を東京都台東区上野一丁目2番12号に移転。
昭和49年6月	香港に全額出資による香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国(忠武市)に合弁により韓国東陽誘電株式会社を設立。
昭和52年3月	アメリカ(シカゴ)にタイヨーユーデン(ユーエスエー)インコーポレーションを設立。
昭和52年9月	群馬県玉村町に玉村工場を新設。
昭和53年3月	シンガポール(ジュロン)に全額出資によるタイヨーユーデン(シンガポール)プライベイトリミテッドを設立。
昭和54年4月	西ドイツ(ニュルンベルク)に全額出資によりタイヨーユーデン(ドイツチュランド)ゲーエムベーハーを設立。
昭和57年9月	玉村工場において磁気テープの生産開始。
昭和58年3月	江木工場において太陽電池の生産開始。
昭和59年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の貸借銘柄に選定。
昭和60年5月	群馬県高崎市に流通センター新設。
昭和61年10月	群馬県高崎市に八幡原工場を新設、磁気テープの生産開始。
昭和63年2月	本社を東京都台東区上野六丁目16番20号に移転。
昭和63年3月	アメリカ（サンディエゴ）のゼンテック　インコーポレーションを買収。

2. 資本金の推移

年　月　日	増資額	増資後資本金	摘　要
	千円	千円	
昭和59年2月29日	1,520,805	4,345,286	第42期（昭和58年3月1日～昭和59年2月29日）中における転換社債の転換による。
昭和60年2月28日	1,290,881	5,636,167	第43期（昭和59年3月1日～昭和60年2月28日）中における転換社債の転換による。
昭和61年2月28日	4,760,373	10,396,540	第44期（昭和60年3月1日～昭和61年2月28日）中における転換社債の転換による。
昭和62年2月28日	3,764,160	14,160,700	第45期（昭和61年3月1日～昭和62年2月28日）中における転換社債の転換による。
昭和63年2月29日	1,283,078	15,443,779	第46期（昭和62年3月1日～昭和63年2月29日）中における転換社債の転換による。
昭和63年9月30日	192,608	15,636,387	第47期（昭和63年3月1日～昭和63年9月30日）中における転換社債の転換による。

（注）1．昭和63年10月1日から同年11月30日までの転換社債の株式への転換による増加資本額は249千円で同日現在の資本額は15,636,637千円であります。

2．昭和63年9月30日現在並びに同年11月30日現在における転換社債残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

区分（発行日）	昭和63年9月30日現在社債残高	転換価格	昭和63年11月30日現在社債残高	転換価格	1株当りの資本組入額
2000年2月29日満期3.25％利付米ドル建転換社債（昭和60年3月5日）	米ドル 125千 （32,831千円）	1,078円30銭	米ドル 125千 （32,831千円）	1,078円30銭	注
第1回無担保転換社債（昭和60年4月6日）	3,414,000千円	1,196円	3,413,500千円	1,196円	598円

（注）資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とします。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
200,000,000株	107,469,506株

（注）昭和63年10月1日から同年11月30日までの転換社債の株式への転換（418株）により，同年11月30日現在の発行済株式総数は107,469,924株になっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式（券面額50円）	普通株式	107,469,506株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第1部 市場第1部 預託証券の形式による上場

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 —	79	78	284	91 (2)	15,206	15,738	
所有株式数	単位 —	54,567	3,097	7,596	4,326 (7)	34,980	104,566	株 2,903,506
割合	% —	52.2	3.0	7.3	4.1 (—)	33.4	100	

（注） 自己株式56,874株は「個人その他」に56単位及び「単位未満株式の状況」に874株含めて記載しております。なお、自己株式56,874株は、株主名簿記載上の株式数であり、昭和63年9月30日現在の実保有残高は27,874株であります。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 24	6	39	57	430	1,062	14,120	15,738	
割合	% 0.2	—	0.2	0.4	2.7	6.7	89.8	100	
所有株式数	単位 54,477	4,475	7,600	3,687	7,467	6,038	20,822	104,566	株 2,903,506
割合	% 52.1	4.3	7.3	3.5	7.1	5.8	19.9	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	(201) 千株 4,837	(0.18) % 4.50
株式会社太陽神戸銀行	兵庫県神戸市中央区浪花町56番地	4,113	3.83
株式会社住友銀行	大阪府大阪市東区北浜5丁目22番地	4,113	3.83
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,693	3.44
佐藤彦八	東京都北区西が丘1丁目40番4号	3,013	2.80
株式会社伊豫銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	3,000	2.79
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	(976) 2,694	(0.91) 2.51
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,693	2.51
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	(469) 2,394	(0.44) 2.23
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番5号	2,301	2.14
計	—	(1,646) 32,851	(1.53) 30.58

（注） 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式の割合の（ ）内の数字は内数であり，投資信託組入分であります。

5. 1株当り配当等の推移

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	昭和59年2月	昭和60年2月	昭和61年2月	昭和62年2月	昭和63年2月	昭和63年9月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	13.75円 (6.25)	16.00 (7.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	10.00 (—)
1株当り当期純損益	40.40円	59.18	51.26	37.49	28.65	17.85
1株当り純資産額	564.91円	584.03	576.62	630.04	652.46	662.75
配当性向	32.92%	27.49	33.92	45.86	59.61	56.14

(注) 1. 1株当り当期純損益は第43期から期中平均株数により算出することに変更しました。
なお、変更後の方法によれば第42期は42.78円となります。
2. 第47期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、7ヶ月決算であります。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和59年2月	昭和60年2月	昭和61年2月	昭和62年2月	昭和63年2月	昭和63年9月
	最高	1,620円	1,400	1,180	1,450	1,650	1,320
	最低	925円	871	732	850	825	1,040
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和63年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	1,300円	1,280	1,260	1,310	1,260	1,180
	最低	1,200円	1,200	1,200	1,190	1,160	1,040
	売買高	4,471千株	3,039	2,795	3,909	1,920	2,139

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

7. 役 員 の 状 況

(1) 役員の主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	川田 貢 (昭和6年12月13日生)	昭和31年9月 国際学園無線本科卒業 昭和32年6月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和58年2月 代表取締役副社長就任 昭和59年3月 代表取締役社長就任(現) 昭和59年4月 韓国東陽誘電㈱代表理事就任(現)	千株 24
常務取締役 (回路商品事業部長 兼事業管理部長)	小野貞夫 (昭和7年12月1日生)	昭和30年3月 早稲田大学第一理工学部応用化学科卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和50年4月 取締役就任 昭和58年5月 常務取締役就任(現) 昭和58年9月 営業本部長 昭和63年3月 回路商品事業部長兼事業管理部長(現)	93
常務取締役 (総合研究所長)	松井徹夫 (昭和7年9月11日生)	昭和31年3月 群馬大学工学部電気専攻科卒業 昭和31年3月 当社入社 昭和50年4月 取締役就任 昭和58年5月 常務取締役就任(現) 昭和61年3月 総合研究所長(現)	74
常務取締役 (東日本営業総括部長・営業企画担当)	湯本孝 (昭和12年3月16日生)	昭和30年3月 栃木県立佐野高等学校卒業 昭和30年5月 当社入社 昭和51年2月 営業本部第一営業部長 昭和53年12月 総務部長 昭和55年5月 取締役就任 昭和57年9月 営業本部長 昭和58年9月 資材本部長 昭和60年3月 製造本部長 昭和60年5月 常務取締役就任(現) 昭和62年3月 回路製品事業部長 昭和63年10月 東日本営業総括部長・営業企画担当(現)	10
常務取締役 (管理本部長)	安藤顯 (昭和10年1月15日生)	昭和33年3月 東京大学教養学科卒業 昭和51年12月 三菱レイヨンドブラジル取締役社長 昭和56年2月 当社入社 昭和56年9月 商品企画部長 昭和57年9月 企画部長 昭和59年3月 管理本部長(現) 昭和59年5月 取締役就任 昭和61年5月 常務取締役就任(現)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (技術研究所長)	山岡信立 (昭和17年10月17日生)	昭和41年3月 名古屋工業大学窯業工学科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和56年9月 開発本部材料開発部次長 昭和58年5月 開発本部材料開発部長 昭和58年5月 取締役就任(現) 昭和58年9月 総合技術研究所副所長 昭和61年3月 総合研究所副所長 昭和62年3月 技術研究所長(現)	千株 7
取締役 (記録商品事業部長)	飯島栄一 (昭和10年2月11日生)	昭和33年3月 群馬大学工学部電気工学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部品質保証部次長 昭和55年8月 技術本部生産技術部長 昭和58年9月 磁気製品事業部長 昭和60年3月 製造本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任(現) 昭和63年3月 記録商品事業部長(現)	7
取締役 (西日本営業総括部長)	須藤良作 (昭和14年1月6日生)	昭和40年3月 明治学院大学経済学部商学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 営業本部販売推進部長 昭和56年2月 推進本部販売推進部長 昭和58年9月 営業本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任(現) 昭和63年3月 西日本営業総括部長(現)	4
取締役 (セラミック事業部長)	川久保博司 (昭和15年4月13日生)	昭和34年3月 群馬県立桐生工業高等学校電気科卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部榛名工場長 昭和57年9月 製造本部玉村工場長 昭和58年9月 セラミック製品事業部長 昭和60年3月 製造本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任(現) 昭和63年3月 セラミック事業部長(現)	6
常勤監査役	真下準三郎 (昭和10年11月17日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和44年7月 株式会社三越退社 昭和44年7月 当社入社 昭和53年12月 管理本部総務課長 昭和57年9月 管理本部財務部次長 昭和58年5月 常勤監査役就任(現)	9
常勤監査役	永井望夫 (昭和7年9月13日生)	昭和30年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和30年8月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和60年5月 取締役退任 昭和60年5月 常勤監査役就任(現)	6
計	11名	——	245

(2) 会社の役員との間の重要な取引

当社代表取締役川田貢は韓国東陽誘電株式会社の代表理事を兼務しており、昭和63年３月１日から昭和63年９月30日までの同社への売上高（材料及び半製品の売上）は624,586千円、同社からの仕入高（インダクタ等の仕入）は234,708千円であります。

なお、昭和63年９月30日現在の同社に対する債権残高は401,408千円であります。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	単位	間接			直接			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	名	819	393	1,212	412	279	691	1,231	672	1,903
平均年令	才	33.8	24.6	30.8	37.4	29.3	34.1	35.0	26.5	32.0
平均勤続年数	年	10.4	4.9	8.6	11.6	10.8	11.3	10.8	7.3	9.6
平均給与月額	円	293,286	150,213	246,894	291,043	162,508	239,145	292,538	155,273	244,066

（注）1. 平均給与月額は昭和63年９月度の税込平均給与で基準外賃金を含み，賞与は含みません。
2. 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額は、臨時雇用者及びパートは含みません。
3. 最近７ヶ月間における臨時雇用者及びパートの平均雇用人員は1,351名であります。
4. 満60才定年制を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和58年４月にユニオンショップ制となり、組合員数は1,686名であります。

第2　事　業　の　概　況

1．会社の目的及び事業の内容

(1) 会　社　の　目　的

1．電子・電気機械器具およびこれに関連する材料の製造ならびに販売

2．磁気記録体の製造ならびに販売

3．磁性材料およびこれに関連する製品の製造ならびに販売

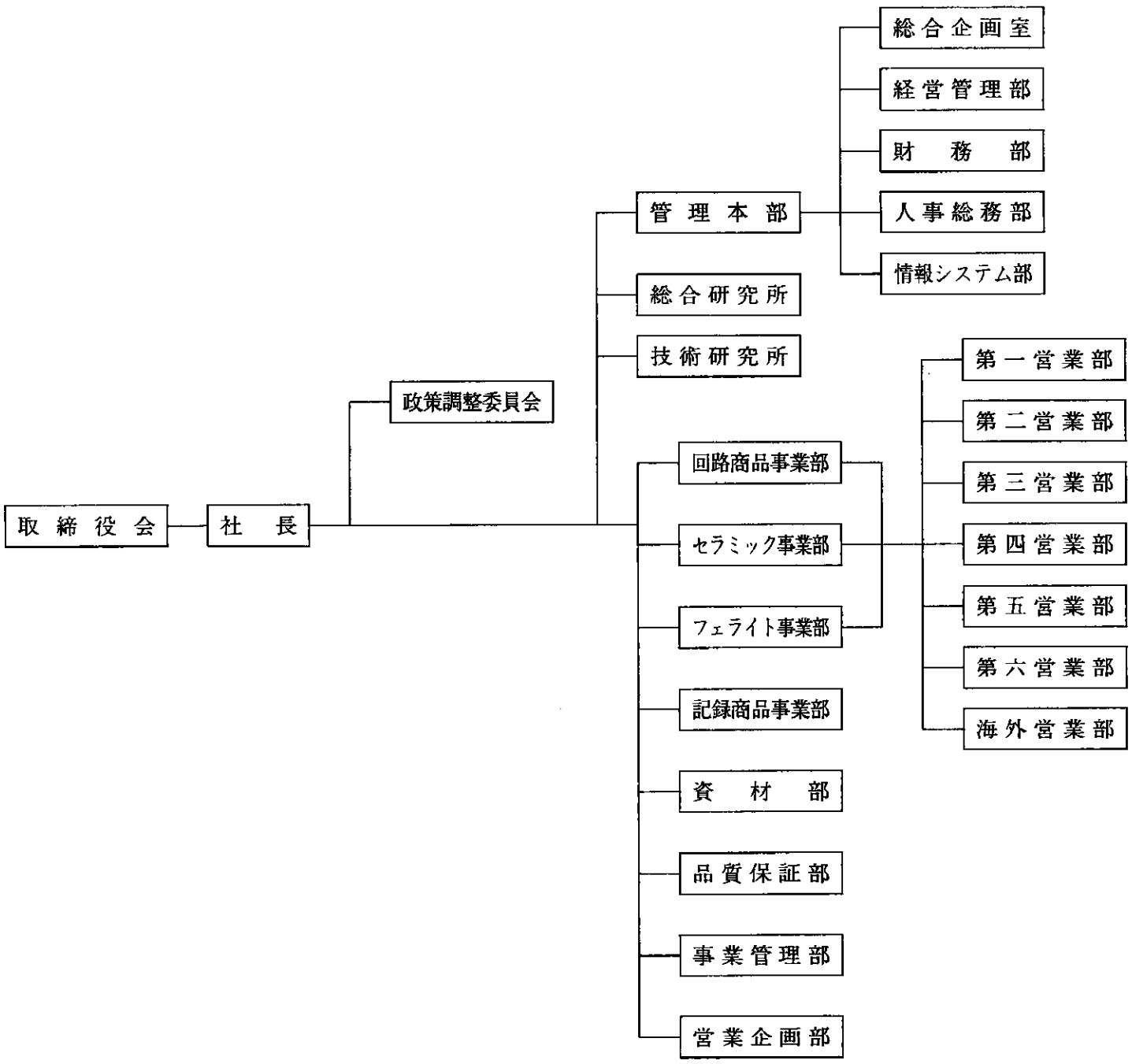
4．窯業製品およびこれに関連する製品の製造ならびに販売

5．前各号に附帯または関連する一切の業務

(2) 事　業　の　内　容

(a) 経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図

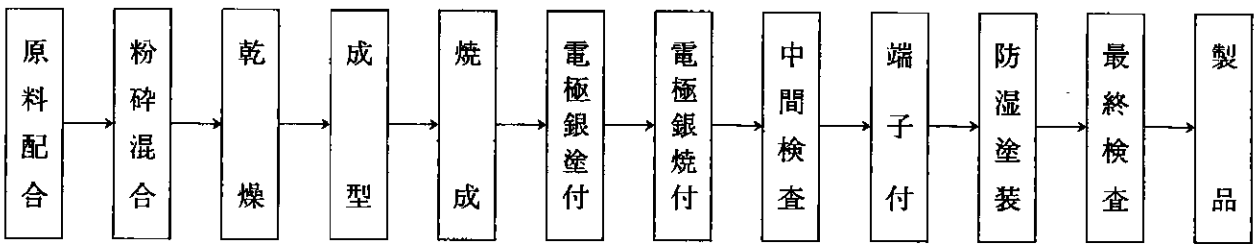


(b) 当社の事業は磁器コンデンサ、磁器応用製品、フェライト、フェライト応用製品及び混成ICなど、テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、通信機器、電子計算機などの電子機器に用いられる部品の製造及び販売が主たる目的であります。

当社が製造及び販売している主な製品は次のとおりであります。

分類	主な製品名	用途	販売高比率	
			第46期	第47期
コンデンサ	セラミックコンデンサ各種（円板円筒、貫通、円筒チップ、可変）エアトリマ、Sr-BL磁器コンデンサ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、通信機器、その他各種電子機器	% 29.5	% 29.1
回路製品	混成IC、LCR複合部品 VHF･UHFパワーアンプユニット アクティブフィルタ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、その他各種電子機器	28.1	30.4
フェライト及び応用製品	フェライトコア、フェライトマグネット、インダクタ	テレビ、ラジオ、通信機器、小型モーター、その他各種電子機器	18.8	18.1
材料及び半製品	セラミックコンデンサ半製品、銀ペースト、誘電体材料	子会社向けの半製品	9.7	10.1
その他	スパーク・ギャップ、結露センサ、バリスタ、磁気テープ、太陽電池、その他	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、その他各種電子機器	13.9	12.3
計	――	――	100.0	100.0

(c) 主要製品である磁器コンデンサの製造工程を図示すれば次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

3. 研究開発活動

当社の研究開発活動は、長期ビジョンに基づく、基礎的研究である未来商品の開発研究は総合研究所で行い、また、一方、短中期ビジョンに基づく、技術開発、新商品開発および量産化技術は技術研究所で、さらに、現有技術の延長線上にある分野の開発は各事業部の開発部門で行われています。

なお、当期中に支出した試験研究費の総額は673百万円であります。

当社は、主として誘電体材料、磁性材料を利用した電子部品およびその応用回路製品を営業の軸としています。昨今の電子機器は、より一層の小型多機能化、高密度化を進めており、これらに対応すべく、コンデンサ、抵抗、インダクター等の電子部品のチップ化、小型化の開発に注力しております。特に、当社独自の製品である円筒形チップ部品については、コンデンサ、抵抗、インダクター等のチップ化、小型化を実現しております。また、これら多岐にわたる部品を回路基板に一度に装着できるマルチマウントシステムを開発し、国内外の顧客の効率的な表面実装に対する要請にも応えています。

応用回路製品については、電子機器の軽薄短小化の方向に応えるべく、セラミックスの多層基板開発、これを使用した超高密度混成集積回路の開発、さらに、顧客の要求に対応した高周波混成集積回路、パワーIC等混成集積回路の開発に努力してまいりました。

また、情報機器の普及に伴って増大しているノイズ障害の対策として、オープンサイトを増強し、ノイズの発生原因、障害除去の研究などを通じ、顧客へのサービスと同時に、ノイズ対応部品の開発を進めています。

一方、記録商品分野での商品展開も積極的に進め、より良質の音と画像を追求し、磁気メディアと共に光メディアの開発も順調に進んでいます。

また、非晶質シリコン太陽電池で培った薄膜技術をディスプレーデバイス関係へ応用するための研究開発も積極的に進めております。

尚、これ等の、研究開発を確実に進めるため、分析解析技術の強化にも力を入れています。

第3　営　業　の　状　況

1．概　　況

第46期（62．3～63．2）

当期の我国経済は、一層の円高進行により輸出は停滞しましたが、物価の安定と金利の低下により個人消費、住宅投資が堅調に推移したほか、これまで低迷を続けた製造業の設備投資も増加に転じるなど、景気は内需主導により順調な回復基調を辿りました。

このような経済環境の中で電子工業は、高度情報化の進展に伴い産業界を中心としたOA化、ネットワーク化の流れの中で、コンピューター、通信・情報機器等の産業用電子機器は引き続き順調な伸びを示しました。一方、輸出を主力市場とする民生用電子機器は、一層の円高に伴う競争力の低下により輸出が大幅に減少し、好調な内需もこれを補うには至らず、生産は減少し、全体として低調裡に推移しました。

電子部品もこのような電子機器生産の動向を反映し、依然として厳しい市場環境が続きました。

かかる状況下、当社は新製品の開発、海外生産の拡充、生産の合理化、社内情報システムの整備による管理・販売体制の強化など、全社一丸となって業績の向上に注力してまいりました。

その結果、売上高は713億9千9百万円と前期に比べ0.3%増加しましたが、販売価格の低下を受け、経常利益は50億4千5百万円と前期に比べ28.8%減少し、当期純利益も30億2千9百万円と前期に比べ20.0%減少しました。

第47期（63．3～63．9）

当社は、昭和63年5月26日開催の第46期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、営業年度を4月1日から翌年3月31日までに変更しました。従って、当期は決算期変更に伴う経過措置として7ケ月決算となっております。

当期の我国経済は、円高の定着に伴い輸出環境には厳しいものがありましたが、好調な個人消費に加え、公共投資および民間設備投資も高水準を維持し、景気は内需を中心に拡大基調のもとに推移しました。

このような経済環境の中で、電子工業は、高度情報化の急速な進展に伴い、コンピュータ、通信・情報機器等の産業用電子機器が引き続き成長を維持し、また、消費者ニーズの多様化、高級化志向を背景としてカメラ一体型VTR、高画質テレビ等の高付加価値製品の国内販売が増加し、民生用電子機器も上昇基調に転じるなど、電子機器生産は総じて好調裡に推移しました。

電子部品もこのような電子機器生産の動向を反映し、堅調な伸びを示しました。

このような情勢の中で、当社は市場ニーズに適合した新製品の開発、新分野への積極的な進出、生産の合理化、生・販一体化体制の強化などに努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は42,948百万円、経常利益3,599百万円、当期純利益は1,914百万円となりました。

2. 生　産　能　力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって生産計画を示しました。

最近の2事業年度の生産計画を示すと次のとおりであります。

（単位：百万円）

製品名	第46期（62.3～63.2）	第47期（63.3～63.9）
コンデンサ	17,806	9,153
回路製品	14,403	11,934
フェライト及び応用製品	6,866	5,105
材料及び半製品	3,412	2,398
その他	6,574	4,313
計	49,061	32,905

（注）生産計画の金額は予定平均販売単価を用いてあります。

3. 生　産　実　績

(1) 概　　況

最近2事業年度の生産実績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

製品名	第46期（62.3～63.2）			第47期（63.3～63.9）		
	生産金額	月平均	生産計画達成率	生産金額	月平均	生産計画達成率
			%			%
コンデンサ	15,929	1,327	89	9,710	1,387	106.1
回路製品	17,293	1,441	120	11,027	1,575	92.4
フェライト及び応用製品	6,711	559	98	4,210	601	82.5
材料及び半製品	4,133	344	121	2,716	388	113.3
その他	5,854	487	89	3,467	495	80.4
計	49,920	4,158	102	31,132	4,446	94.6

（注）　金額は期中の平均販売単価を用いてあります。

前表の外に商品仕入があり最近2事業年度の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品名	第46期(62.3～63.2)		第47期(63.3～63.9)	
	仕入金額	月平均	仕入金額	月平均
コンデンサ	4,172	347	2,015	288
回路製品	2,099	174	1,516	217
フェライト及び応用製品	2,142	178	2,010	287
材料及び半製品	2,583	215	1,415	202
その他	5,630	469	2,518	360
計	16,629	1,385	9,474	1,354

(注) 仕入先は主として関係会社からであり、主な商品別仕入状況は次のとおりであります。

商品名	第46期(62.3～63.2)			第47期(63.3～63.9)		
コンデンサ	赤城電子	19.9%		太陽化学工業	26.4%	
	台湾太陽誘電	29.2		台湾太陽誘電	26.1	
回路製品	韓国太陽誘電	100.0		韓国太陽誘電	100.0	
フェライト及び応用製品	韓国太陽誘電	65.0		韓国太陽誘電	100.0	

(2) 外注状況

最近2事業年度の外注状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目＼期別	第46期(62.3～63.2)	第47期(63.3～63.9)
外注加工費	10,976	6,565
製造費用に対する比率	24.5%	24.1%

(3) 主要原材料の状況

(a) 最近の主要原材料の状況は次のとおりであります。

主要原材料	単位	第46期(62.3～63.2)				第47期(63.3～63.9)		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
酸化鉄	kg	405,500	610,425	805,100	210,825	379,000	480,900	108,925
チタン酸バリウム	kg	—	167,368	167,368	—	67,497	67,472	25
銀液	kg	2	22,120	22,122	—	9,655	9,653	2
半田引銅線	kg	3,611	900,196	894,900	8,907	539,583	536,634	11,856
半田	kg	154	57,630	57,475	309	80,777	80,851	235

(b) 最近２事業年度の主要原材料の購入価格の動向は次のとおりであります。(昭和58年２月28日を100とする指数であります。)

原材料名		第46期（62. 3～63. 2）				第47期（63. 3～63. 9）	
		62年５月	62年８月	62年11月	63年２月	63年６月	63年９月
酸化鉄	S－200	100	100	100	100	100	100
チタン酸バリウム	BT100	98	96	96	96	97	97
銀液	9154	37	38	39	32	29	32
半田引銅線	0.5㎜φ	70	74	79	90	87	85
半田	低温半田	43	42	45	43	30	32

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

最近の受注状況と生産計画及び商品仕入計画は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当社は受注により生産販売をしております。

最近２事業年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

製品名	第46期（62. 3～63. 2）						第47期（63. 3～63. 9）			
	期首受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	数量（百万個）	金額	数量（百万個）	金額	数量（百万個）	金額	数量（百万個）	金額	数量（百万個）	金額
コンデンサ	711	1,494	10,430	20,946	679	1,399	6,664	12,728	877	1,651
回路製品	7	2,034	88	20,861	10	2,819	49	14,040	7	3,798
フェライト及び応用製品	259	1,001	2,943	13,438	228	1,002	1,817	8,295	347	1,507
材料及び半製品	－	399	－	6,895	－	387	－	4,686	－	730
その他	－	523	－	9,934	－	522	－	5,673	－	917
計	－	5,453	－	72,076	－	6,130	－	45,423	－	8,605

(2) 輸出受注状況

総受注高に対する輸出受注高の割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

製品名	第46期（62. 3～63. 2）		第47期（63. 3～63. 9）	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	3,794	5.3	2,533	5.6
回路製品	2,414	3.3	2,265	5.0
フェライト及び応用製品	2,539	3.5	1,581	3.5
材料及び半製品	6,803	9.4	4,686	10.3
その他	5,027	7.0	2,380	5.2
計	20,577	28.5	13,448	29.6

(3) 生産計画及び商品仕入計画

(a) 生　産　計　画

(単位：百万円)

製品名	63. 10～63. 12		64. 1～64. 3		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	2,413	4,492	2,306	4,302	4,719	8,794
回路製品	12	5,389	12	5,200	24	10,589
フェライト及び応用製品	634	2,378	577	2,119	1,211	4,497
材料及び半製品	—	1,084	—	946	—	2,030
その他	—	1,824	—	1,512	—	3,336
計	—	15,167	—	14,079	—	29,246

(注) 金額は予定平均販売単価を用いてあります。

(b) 商品仕入計画

(単位：百万円)

製品名	63. 10～63. 12		64. 1～64. 3		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	848	1,445	773	1,330	1,621	2,775
回路製品	12	561	12	550	24	1,111
フェライト及び応用製品	261	1,208	241	1,096	502	2,304
材料及び半製品	—	415	—	385	—	800
その他	—	561	—	501	—	1,062
計	—	4,190	—	3,862	—	8,052

(注) 金額は予定平均仕入単価を用いてあります。

5. 販　売　実　績

(1) 販　売　方　法

当社は原則としてメーカーに直接納入しておりますが、一部については商社を通じて納入しております。第47期の納入先別の売上高の比率はメーカー約86%、商社約14%であります。

(2) 販　売　実　績

最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

製品名	第46期 (62. 3～63. 2)				第47期 (63. 3～63. 9)			
	数量(百万個)	金額	月平均		数量(百万個)	金額	月平均	
			数量(百万個)	金額			数量(百万個)	金額
コンデンサ	10,462	21,041	871	1,753	6,466	12,476	923	1,782
回路製品	84	20,076	7	1,673	52	13,061	7	1,865
フェライト及び応用製品	2,973	13,437	247	1,119	1,698	7,789	242	1,112
材料及び半製品	—	6,907	—	575	—	4,342	—	620
その他	—	9,935	—	827	—	5,279	—	754
計	—	71,399	—	5,949	—	42,948	—	6,133

(3) 輸　　出

総販売高に対する製品別輸出高及び割合は次のとおりであります。

（単位：百万円）

製品名	第46期（62. 3～63. 2）		第47期（63. 3～63. 9）	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	3,865	18.4	2,404	19.3
回路製品	2,151	10.7	2,117	16.2
フェライト及び応用製品	2,535	18.9	1,474	18.9
材料及び半製品	6,837	99.0	4,218	97.1
その他	5,126	51.6	2,607	49.4
計	20,515	28.7	12,823	29.9

（注）1. 当期における主な輸出先別割合は主としてアジア64.4%、アメリカ18.3%及びヨーロッパ17.2%であります。

2. 計欄における割合の数値は総販売実績に対する輸出の割合の数値であります。

第4　設　備　の　状　況

1. 設　　備

(1) 設備投資等の概要

生産の合理化および生産能力増強を目指し、必要な設備投資を実施しています。

当期の設備投資は江木・榛名・玉村・中之条工場等の増産・合理化設備の増強であります。

その結果、当期の設備投資額は2,406百万円となっております。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の売却、撤去などはありません。

(2) 事業所別設備の状況

事業所別(所在地)		業務内容及び主要生産品目	面積(㎡)		投下資本(単位百万円)						従業員数
			土地	建物	土地	建物	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計	
生産設備	江木工場(群馬県高崎市)	混成IC 太陽電池	19,272	22,065	97	521	2,076	5	338	3,039	人 599
	榛名工場(群馬県榛名町)	磁器コンデンサ 磁器コンデンサー半製品	(8,199) 99,648	21,091	124	1,379	3,107	8	227	4,846	376
	中之条工場(群馬県中之条町)	フェライト・コア フェライト・マグネット 磁器コンデンサー半製品	(9,022) 31,487	18,103	98	751	1,942	3	62	2,858	195
	玉村工場(群馬県玉村町)	磁器コンデンサ インダクタ 磁気テープ	58,433	18,458	524	927	2,882	1	136	4,472	249
	八幡原工場(群馬県高崎市)	磁気テープ	64,104	14,121	1,408	1,513	1,539	4	101	4,567	149
その他の設備	総合研究所(群馬県榛名町)	研究開発	14,001	2,208	13	142	383	—	72	611	51
	本社(東京都台東区) 営業所等 (大阪府大阪市淀川区他)	管理業務及び販売業務	—	(2,250)	—	40	—	3	28	72	168
		販売業務	449	(1,689) 292	37	19	—	16	11	83	116
	その他	—	(7,881) 17,405	3,456	302	354	184	—	3	844	—
合計		—	(25,102) 304,799	(3,939) 99,794	2,606	5,647	12,116	44	978	21,393	1,903

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。

2. 土地及び建物欄の(　　)内の数字は賃借部分を示し、外書であります。

3. 三の倉工場については榛名工場の所管となっているため、同工場のなかに含めてあります。

4. その他投下資本は、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.等に対する賃貸のものが含まれております。

5. 建物には構築物404百万円を含んでおります。

6. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘要
日本電気大型コンピュータ	2台	63. 2 ～ 67. 1	183 百万円	リース
日立製作所大型コンピュータ	2台	63. 3 ～ 64. 2	113	リース

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

（単位：百万円）

事業所名	設備内容	予算金額	既支払額	未払額	工期		必要性及び完成後の増加能力
					着工	完成	
江木工場	混成ＩＣ製造設備	300	—	300	63.10	64.3	生産合理化・計画完成後には現有生産能力は約５％増加する見込みであります。
榛名工場	磁器コンデンサ製造設備	400	—	400	63.10	64.3	
玉村工場	磁器コンデンサ製造設備	200	—	200	63.10	64.3	
中之条工場	フェライト製造工場	400	—	400	63.10	64.3	
計	——	1,300	—	1,300	—	—	—

（注）上記未払額は全額自己資金で賄う予定であります。

第5　経　理　の　状　況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第46期事業年度（昭和62年３月１日から昭和63年２月29日まで）及び第47期事業年度（昭和63年３月１日から昭和63年９月30日まで）の財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は次のとおりであります。

当社は、昭和63年５月26日開催の第46期定時株主総会決議により、決算期を２月末日から3月31日に変更しました。したがって、変更による経過措置により、第47期事業年度は昭和63年３月１日から昭和63年９月30日までの７カ月決算であります。

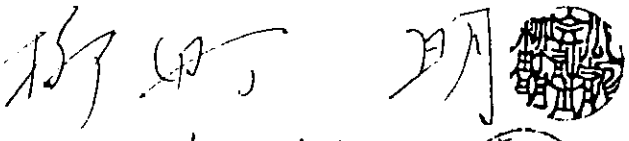
監　査　報　告　書

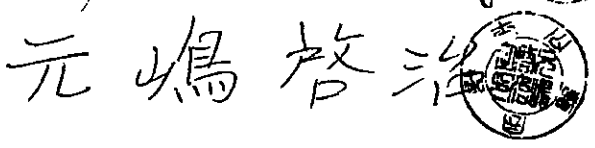
太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　昭和63年５月26日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号
桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　

代表社員
関与社員　公認会計士　

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている太陽誘電株式会社の昭和62年３月１日から昭和63年２月29日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表が、太陽誘電株式会社の昭和63年２月29日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

太陽誘電株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

証券コード 6976

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　昭和63年12月17日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号
桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　柳　町　　明　㊞

代表社員
関与社員　公認会計士　元　嶋　啓　治　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている太陽誘電株式会社の昭和63年３月１日から昭和63年９月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表が、太陽誘電株式会社の昭和63年９月30日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

太陽誘電株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

証券コード 6976

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位　百万円)

科目 ＼ 期別	第46期 (昭和63年2月29日現在) 金額	構成比	第47期 (昭和63年9月30日現在) 金額	構成比
		%		%
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金 ※4	11,703		10,809	
2. 特定金銭信託	5,700		5,500	
3. 受取手形 ※5	5,688		6,736	
4. 売掛金 ※4 ※5	12,242		14,022	
5. 有価証券 ※4 ※6	475		470	
6. 商品	794		773	
7. 製品	1,655		1,588	
8. 原材料	2,307		2,382	
9. 仕掛品	5,053		5,608	
10. 貯蔵品	400		586	
11. 前払費用	54		194	
12. 1年内回収予定の関係会社長期貸付金	606		606	
13. 未収入金 ※4 ※5	2,917		3,390	
14. 自己株式	22		30	
15. その他の流動資産 ※4	167		255	
貸倒引当金	△ 198		△ 212	
流動資産合計	49,589	54.7	52,743	56.4
II 固定資産				
(1) 有形固定資産 ※1				
1. 建物	9,449		9,451	
減価償却累計額	3,977	5,471	4,208	5,242
2. 構築物	857		864	
減価償却累計額	427	429	459	404
3. 機械及び装置	29,832		31,939	
減価償却累計額	18,017	11,815	19,823	12,116
4. 車両及びその他陸上運搬具	175		178	
減価償却累計額	129	46	134	44
5. 工具器具及び備品	4,473		4,699	
減価償却累計額	3,433	1,040	3,720	978
6. 土地		2,638		2,606
7. 建設仮勘定		2,165		1,714
有形固定資産合計		23,607	26.1	23,108	24.7
(2) 無形固定資産				
1. 電話加入権		15		15
2. その他の無形固定資産		28		27
無形固定資産合計		44	—	43	—

（単位　百万円）

科目 ＼ 期別	第46期（昭和63年2月29日現在） 金額	構成比	第47期（昭和63年9月30日現在） 金額	構成比
		%		%
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	1,934		2,383	
2. 関係会社株式※4	8,675		8,785	
3. 従業員長期貸付金	276		293	
4. 関係会社長期貸付金	900		546	
5. 長期前払費用	365		338	
6. 長期金銭信託	4,000		4,000	
7. その他の投資	786		763	
貸倒引当金	△ 19		△ 16	
投資その他の資産合計	16,919	18.7	17,095	18.3
固定資産合計	40,570	44.8	40,247	43.0
III 繰延資産				
開発費	446		599	
繰延資産合計	446	0.5	599	0.6
資産合計	90,606	100.0	93,590	100.0
（負債の部）				
I 流動負債				
1. 支払手形※5	5,104		5,416	
2. 買掛金※4※5	3,253		3,648	
3. 1年内償還予定の転換社債※4	90		—	
4. 未払金※5	488		363	
5. 未払法人税等	831		1,477	
6. 未払事業税等	307		479	
7. 未払費用※4※5	2,148		2,038	
8. 預り金	45		51	
9. 賞与引当金	709		925	
10. 設備関係支払手形	668		990	
流動負債合計	13,647	15.1	15,392	16.4
II 固定負債				
1. 転換社債※4	3,741		3,446	
2. 長期借入金	464		492	
3. 退職給与引当金	2,867		3,015	
4. その他の固定負債	15		18	
固定負債合計	7,088	7.8	6,973	7.5
負債合計	20,735	22.9	22,365	23.9

（単位　百万円）

科目＼期別	第46期（昭和63年2月29日現在）			第47期（昭和63年9月30日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
（資本の部）			%			%
Ⅰ 資本金 ※2		15,443	17.0		15,636	16.7
Ⅱ 資本準備金		33,348	36.8		33,540	35.8
Ⅲ 利益準備金		1,161	1.3		1,253	1.4
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
退職給与積立金	49			49		
海外投資等損失積立金 ※3	1,448			1,475		
特別償却積立金 ※3	157			157		
別途積立金	14,300	15,955		15,300	16,982	
2. 当期未処分利益金		3,962			3,811	
その他の剰余金合計		19,917	22.0		20,794	22.2
資本合計		69,871	77.1		71,224	76.1
負債及び資本合計		90,606	100.0		93,590	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科目	第46期 (自 昭和62年3月1日 至 昭和63年2月29日) 金額		百分比	第47期 (自 昭和63年3月1日 至 昭和63年9月30日) 金額		百分比
			%			%
I 売上高 ※1						
1. 製品売上高	49,598			30,706		
2. 商品売上高	21,800	71,399	100.0	12,242	42,948	100.0
II 売上原価 ※2						
1. 商品期首たな卸高	765			794		
2. 製品期首たな卸高	1,899			1,655		
3. 当期商品仕入高	16,629			9,474		
4. 当期製品製造原価	43,396			25,926		
合計	62,690			37,851		
5. 商品期末たな卸高	794			773		
6. 製品期末たな卸高	1,655	60,240	84.4	1,588	35,488	82.6
売上総利益		11,158	15.6		7,459	17.4
III 販売費及び一般管理費 ※3		8,126	11.4		5,437	12.7
営業利益		3,031	4.2		2,022	4.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	1,325			628		
2. 受取配当金 ※4	1,862			928		
3. 為替差益	—			310		
4. その他の営業外収益	384	3,572	5.0	113	1,982	4.6
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	213			129		
2. 社債利息	156			68		
3. 新株発行費	16			4		
4. 社債発行費償却	206			—		
5. 為替差損	448			—		
6. その他の営業外費用	515	1,558	2.2	202	405	0.9
経常利益		5,045	7.0		3,599	8.4
VI 特別損失						
固定資産除却・売却損	25	25	—	99	99	0.2
税引前当期純利益		5,019	7.0		3,499	8.2
法人税及び住民税		1,990	2.8		1,585	3.7
当期純利益		3,029	4.2		1,914	4.5
前期繰越利益金		1,918			1,897	
中間配当額		895			—	
中間配当に伴う利益準備金積立額		89			—	
当期未処分利益金		3,962			3,811	

製造原価明細表

（単位　百万円）

科目 ＼ 期別	第46期（自 昭和62年3月1日 至 昭和63年2月29日）		第47期（自 昭和63年3月1日 至 昭和63年9月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
I 材料費	17,437	38.9	10,701	39.3
II 労務費 ※1	9,598	21.4	5,698	20.9
III 外注加工費	10,976	24.5	6,565	24.1
IV 経費 ※2	6,784	15.2	4,278	15.7
当期総製造費用	44,795	100.0	27,243	100.0
仕掛品期首たな卸高	4,307		5,053	
合計	49,102		32,296	
他勘定へ振替高※3	653		762	
仕掛品期末たな卸高	5,053		5,608	
当期製品製造原価	43,396		25,926	

第46期（自 昭和62年3月1日 至 昭和63年2月29日）	第47期（自 昭和63年3月1日 至 昭和63年9月30日）
(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。 賞与引当金繰入額 511百万円 退職給与引当金繰入額 199	(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。 賞与引当金繰入額 726百万円 退職給与引当金繰入額 138
※2. このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 3,880百万円 電力費 1,616 固定資産税その他の税金 196	※2. このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 2,368百万円 電力費 920 固定資産税その他の税金 126
※3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 有形固定資産へ 40百万円 雑収入 155	※3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 有形固定資産へ 74百万円 雑収入 104
(2) 製造原価計算の方法 部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。	(2) 製造原価計算の方法 部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

(3) 利益金処分計算書

(単位　百万円)

期別 / 株主総会承認年月日 / 科目	第46期 昭和63年5月26日 金額			第47期 昭和63年12月16日 金額		
I 当期未処分利益金			3,962			3,811
II 利益金処分額						
1. 利益準備金		92			108	
2. 利益配当金		910			1,074	
3. 取締役賞与金		36			21	
4. 任意積立金						
(イ) 海外投資等損失積立金	26			—		
(ロ) 別途積立金	1,000	1,026	2,065	1,000	1,000	2,203
III 次期繰越利益金			1,897			1,608

証券コード 6976

重要な会計方針

第 46 期 (自 昭和62年3月1日 至 昭和63年2月29日)	第 47 期 (自 昭和63年3月1日 至 昭和63年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ……先入先出法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同　左
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却基準と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	3. 固定資産の減価償却の方法 同　左
4. 繰延資産の処理方法 社債発行費……3年均等償却 開発費……5年均等償却 その他の繰延資産……支出時の費用	4. 繰延資産の処理方法 同　左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計上しております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左
(2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。	(2) 賞与引当金 同　左
(3) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支給に備えるため、当社退職金支給規定に基づき、調整年金部分を除いて、期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上しております。 又、取崩額は退職者の自己都合による前期末退職金要支給額によっております。	(3) 退職給与引当金 同　左

第 46 期 (自 昭和62年3月1日 至 昭和63年2月29日)	第 47 期 (自 昭和63年3月1日 至 昭和63年9月30日)
6. 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 昭和62年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は6,643百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金6,667百万円)であり、うち当社の加入人員比は94.8%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間9年1カ月）であります。	6. 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 昭和63年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は7,752百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金7,412百万円)であり、うち当社の加入人員比は87.8%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間9年）であります。

注　記　事　項

(貸借対照表関係)

第 46 期 (昭和63年2月29日現在)	第 47 期 (昭和63年9月30日現在)
※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。 土地 70百万円 建物 482 構築物 14 機械及び装置 227 計 795	※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。 土地 70百万円 建物 469 構築物 14 機械及び装置 212 計 767
※2. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は107,089,913株であります。	※2. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は107,469,506株であります。
※3. 海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。	※3. 海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。

第 46 期 （昭和63年 2 月29日現在）

※4. 外貨建の金額は次のとおりであります。

科目	外貨額		貸借対照表計上額
現金及び預金	NT$	8,763千	38百万円
	WON	7,546〃	1 〃
売掛金	US$	21,495〃	2,732 〃
	D.M.	5,669〃	426 〃
有価証券	D.M.	50〃	26 〃
未収入金	NT$	130,900〃	580 〃
	S$	3,600〃	228 〃
関係会社株式	US$	880〃	207 〃
	NT$	667,000〃	3,732 〃
	WON	9,854,560〃	3,453 〃
	S$	8,000〃	724 〃
	STG.£	25〃	11 〃
	D.M.	100〃	11 〃
	HK$	400〃	14 〃
買掛金	US$	2,202〃	284 〃
一年内償還予定の転換社債	S.Fr	800〃	90 〃
未払費用	US$	478〃	63 〃
転換社債	US$	275〃	72 〃
	S.Fr	2,800〃	255 〃

※5. その他の関係会社項目

関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	4,143百万円
未収入金	2,218
支払手形及び買掛金	1,417

第 47 期 （昭和63年 9 月30日現在）

※4. 外貨建の金額は次のとおりであります。

科目	外貨額		貸借対照表計上額
現金及び預金	NT$	8,782千	40百万円
	WON	16,539〃	2 〃
売掛金	US$	33,303〃	4,444 〃
	D.M.	7,189〃	508 〃
有価証券	D.M.	50〃	26 〃
未収入金	US$	316〃	42 〃
	WON	3,088,313〃	572 〃
	NT$	130,900〃	602 〃
	S$	3,600〃	233 〃
その他の流動資産	D.M.	60〃	4 〃
関係会社株式	US$	1,760〃	317 〃
	NT$	667,000〃	3,732 〃
	WON	9,854,560〃	3,453 〃
	S$	8,000〃	724 〃
	STG.£	25〃	11 〃
	D.M.	100〃	11 〃
	HK$	400〃	14 〃
買掛金	US$	2,147〃	290 〃
未払費用	US$	40〃	5 〃
転換社債	US$	125〃	32 〃

※5. 関係会社に係る注記

関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次の通りであります。

受取手形及び売掛金	6,130百万円
未収入金	2,853
支払手形及び買掛金	1,744
未払金	21
未払費用	545

第　46　期　(昭和63年2月29日現在)	第　47　期　(昭和63年9月30日現在)
※6. 従来、投資有価証券として保有しておりました下記の有価証券は当期から一時所有に目的を変更いたしました。 株　　式　166,730株　　30百万円	
※　外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次のとおりであります。 外貨建長期金銭債務期末残高　327百万円 (転　換　社　債) 決算日の為替相場による換算額　297 差　　益　30	※　外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次のとおりであります。 外貨建長期金銭債務期末残高　32百万円 (転　換　社　債) 決算日の為替相場による換算額　16 差　　益　16
※　偶　発　債　務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地メッキ協同組合　5百万円 エルメック㈱　10 韓国太陽誘電㈱　1,806 (US$ 11,369千 WON 2,006,265千) 韓国東陽誘電㈱　285 (US$ 2,210千) 計　2,107	※　偶　発　債　務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地メッキ協同組合　4百万円 エルメック㈱　10 韓国太陽誘電㈱　2,546 (US$ 14,193千 WON 3,300,000千) 韓国東陽誘電㈱　299 (US$ 2,210千) 計　2,860
※　受取手形割引高は5,874百万円であります。	※　受取手形割引高は4,901百万円であります。

（損益計算書関係）

第 46 期（自 昭和62年3月1日 至 昭和63年2月29日）	第 47 期（自 昭和63年3月1日 至 昭和63年9月30日）
※1 関係会社への売上高は16,729百万円であります。内訳は製品売上高11,720百万円、商品売上高5,009百万円であります。	※1 関係会社への売上高は10,835百万円であります。内訳は製品売上高8,649百万円、商品売上高2,186百万円であります。
※2 関係会社よりの仕入高は12,996百万円であります。内訳は商品仕入高9,747百万円、原材料仕入高3,248百万円であります。	※2 関係会社よりの仕入高は9,054百万円であります。内訳は商品仕入高6,862百万円、原材料仕入高2,192百万円であります。
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 1,086百万円 運賃及び手数料 1,159 広告宣伝費 765 貸倒引当金繰入額 18 従業員給与手当 1,853 賞与引当金繰入額 147 退職給与引当金繰入額 83 事業税等 593 賃借料 345 減価償却費 119	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 673百万円 運賃及び手数料 727 広告宣伝費 562 貸倒引当金繰入額 11 従業員給与手当 1,067 賞与引当金繰入額 151 退職給与引当金繰入額 63 事業税等 436 賃借料 312 減価償却費 75
※4 関係会社よりの受取配当金は1,798百万円であります。	※4 関係会社よりの受取配当金は902百万円であります。

（1株当り情報）

第 46 期		第 47 期	
1株当り純資産額	652.46円	1株当り純資産額	662.75円
1株当り当期純利益	28.65円	1株当り当期純利益	17.85円

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

（単位　百万円）

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	一時的所有の有価証券		株			
	大和証券㈱	50円	166,730	30	30	
	コメルツバンク	D. M. 50	1,000	26	26	
	計	—	167,730	56	56	—
	投資有価証券	円	株			
	アルプス電気㈱	50	401,830	110	110	
	クラリオン㈱	50	10,500	5	5	
	シャープ㈱	50	173,600	128	128	
	ソニー㈱	50	119,500	365	365	
	㈱ケンウッド	50	28,014	13	13	
株	ミツミ電機㈱	50	117,600	73	73	
	㈱リョーサン	50	38,038	60	60	
	赤井電機㈱	50	12,000	4	4	
	ナカヨ通信機㈱	50	5,500	11	11	
	三洋電機㈱	50	220,000	64	64	
	東光㈱	50	267,410	66	66	
	京セラ㈱	50	20,000	117	117	
	日本電気㈱	50	35,805	5	5	
	日本マランツ㈱	50	3,000	2	2	
	日立家電販売㈱	50	12,600	2	2	
	そうご電器㈱	50	7,260	3	3	
	㈱日立製作所	50	300,000	72	72	
	三菱電機㈱	50	170,000	52	52	
	㈱三協精機製作所	50	30,000	39	39	
	㈱伊豫銀行	50	138,555	13	13	
	㈱住友銀行	50	322,287	73	73	
	㈱太陽神戸銀行	50	241,320	114	114	
	㈱第一勧業銀行	50	106,090	103	103	
	㈱東京銀行	50	30,900	23	23	
	㈱三菱銀行	50	40,015	8	8	
	㈱三和銀行	50	31,827	40	40	
	㈱日本債券信用銀行	500	3,090	5	5	
	㈱大生相互銀行	50	113,500	21	21	
式	日本信託銀行㈱	50	22,000	5	5	
	三井信託銀行㈱	50	21,703	4	4	
	安田信託銀行㈱	50	253,090	218	218	
	菱洋エレクトロ㈱	50	22,000	43	43	
	兼松江商㈱	50	11,000	2	2	
	新日本無線㈱	500	3,000	24	24	
	日本半田工業㈱	500	840	—	—	
	タイヨーミック㈱	500	4,000	2	2	
	㈱電子会館	500	100	—	—	
	㈱川口ゴルフ	1,000	150	—	—	
	エルメック㈱	500	2,000	1	1	
	第一実業㈱	50	20,000	9	9	
	計	—	3,360,124	1,916	1,916	—

（単位　百万円）

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	一時的所有の有価証券				
	日本債券信用銀行債券(割引)	40	38	38	
	住友金属工業㈱社債	300	299	299	
	第4回全日本空輸㈱転換社債	50	52	52	
	㈱太陽神戸銀行転換社債	5	5	5	
	第2回アサヒビール㈱転換社債	3	3	3	
	㈱第一勧業銀行転換社債	10	10	10	
	第1回日本勧業角丸証券転換社債	5	5	5	
	計	413	413	413	—
	投資有価証券				
	電信電話債券(割引)	—	—	—	
	計	—	—	—	—

	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	投資有価証券			
	証券投資信託受益証券	467	467	
	計	467	467	—

(b)　有形固定資産明細表

（単位　百万円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	9,449	138	135	9,451	4,208	5,242	
構築物	857	8	1	864	459	404	
機械及び装置	29,832	※1　2,443	336	31,939	19,823	12,116	
車両及びその他陸上運搬具	175	9	5	178	134	44	
工具器具及び備品	4,473	285	59	4,699	3,720	978	
土地	2,638	0	31	2,606	0	2,606	
建設仮勘定	2,165	※2　2,086	2,536	1,714	0	1,714	
計	49,591	4,971	3,107	51,455	28,346	23,108	—

※1．機械及び装置増加の主なものは混成集積回路、磁器コンデンサ、フェライトコア等の製造設備の新設・拡充であります。

※2．建設仮勘定の増加額は、榛名工場、中之条工場及び玉村工場の機械及装置が主なものであります。

(c)　無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位　百万円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	台湾太陽誘電股份有限公司	新台湾ドル 100	株 6,670,000	3,732	3,732	株 —	—	株 —	—	株 6,670,000	3,732	3,732	
	太陽化学工業株式会社	円 500	160,000	80	80	—	—	—	—	160,000	80	80	
	韓国太陽誘電株式会社	ウォン 10,000	850,094	3,046	3,046	—	—	—	—	850,094	3,046	3,046	
	香港太陽誘電有限公司	香港ドル 1	400,000	14	14	—	—	—	—	400,000	14	14	
	韓国東陽誘電株式会社	ウォン 10,000	135,362	407	407	—	—	—	—	135,362	407	407	
	TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC	米ドル 1	880,000	207	207	880,000	110	—	—	1,760,000	317	317	
	TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポールドル 1	8,000,000	724	724	—	—	—	—	8,000,000	724	724	
	赤城電子株式会社	円 500	650,000	320	320	—	—	—	—	650,000	320	320	
	TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	英ポンド 1	25,000	11	11	—	—	—	—	25,000	11	11	
	TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツマルク 1	100,000	11	11	—	—	—	—	100,000	11	11	※1
	太陽福祉株式会社	円 50,000	100	5	5	—	—	—	—	100	5	5	
	月夜野電子株式会社	円 500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	
	サン・エレクトロニクス株式会社	円 50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	
	株式会社エイブイテック	円 50,000	100	5	5	—	—	—	—	100	5	5	※2
	株式会社サン・メック	円 50,000	400	20	20	—	—	—	—	400	20	20	
	中紀精機株式会社	円 500	30,000	70	70	—	—	—	—	30,000	70	70	※3
	計	—	17,921,256	8,675	8,675	880,000	110	—	—	18,801,256	8,785	8,785	—

(注) 1. 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. 韓国東陽誘電株式会社、との関係は「第6関係会社に関する事項」を参照。
2. ※1の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
3. ※2及び※3は関連会社であり、他はすべて子会社であります。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位　百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済方法	最終返済期限
長期貸付金							
太陽化学工業㈱	(176) 446	—	102	(176) 344	設備	分割返済	昭和65年11月
赤城電子㈱	(280) 586	—	164	(280) 422	設備	分割返済	昭和65年3月
月夜野電子㈱	(149) 473	—	87	(149) 386	設備	分割返済	昭和66年4月
合計	(606) 1,506	—	353	(606) 1,152	—	—	—

(注) (　)書の数字は、1年以内に回収予定の金額で内書であり、貸借対照表では、一年内回収予定の関係会社長期貸付金に計上されております。

(g) 社 債 明 細 表

（単位　百万円）

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
1989年2月28日満期 3.5%利付 スイス・フラン建転換社債	昭和58年 9月1日	5,644 (S.Fr. 50,000千)	90 (S.Fr. 800千)	0	券面 金額	年 % 3.5	—	昭和64年 2月28日	※1 設備資金
1990年8月31日満期 1.875%利付 スイス・フラン建転換社債	昭和60年 3月5日	4,562 (S.Fr. 50,000千)	255 (S.Fr. 2,800千)	0	券面 金額	年 % 1.875	—	昭和65年 8月31日	※2 設備資金
2000年2月29日満期 3.25%利付 米貨建転換社債	昭和60年 3月5日	13,132 (US$ 50,000千)	39 (US$ 150千)	32 (US$ 125千)	券面 金額	年 % 3.25	—	昭和75年 2月29日	※3 設備資金
昭和66年8月31日満期 3.4%利付 第1回無担保転換社債	昭和60年 4月6日	5,000	0	3,414	券面 金額	年 % 3.4	—	昭和66年 8月31日	※4 設備資金
計	—	28,338	385 (S.Fr. 3,600千) (US$ 150千)	3,446 (US$ 125千)	—	—	—	—	—

（注）転換社債の転換条件は次のとおりであります。

※　1	※　2	※　3
転換価格924.3円(S.Fr. 1＝112.86円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和58年9月6日 至　昭和64年2月21日 (チューリッヒ時間)	転換価格1,078.3円 (S.Fr. 1＝94.45円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和60年3月19日 至　昭和65年8月24日 (チューリッヒ時間)	転換価格1,078.3円 (US$ 1＝263.60円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和60年3月19日 至　昭和75年2月15日 (ロンドン時間)

※　4
転換価格1,196円につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和60年6月1日 至　昭和66年8月30日

(h) 長期借入金明細表

財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略しました。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(j) 資本金明細表

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	普通株式	107,469,506株	15,636百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額5,373百万円 2. 当期中の株式の発行内容は(注)参照。 3. 転換社債の転換による発行済株式数 45,733,328株 資本組入額の総額 13,588百万円
		小計	107,469,506株	15,636百万円		
	無額面株式	—	—	—	—	
		小計	—	—		
株式発行のない資本の額				—		
資本の額			15,636百万円			

準備金の資本組入額	資本組入額	摘要
	75百万円	昭和44年8月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	150	昭和45年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	65	昭和46年3月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	71	昭和46年10月30日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	81	昭和47年4月28日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	115	昭和48年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	253	昭和51年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	167	昭和52年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	201	昭和54年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
計	1,180百万円	

(注) 当期中に転換社債の転換により発行した株式の内容は次のとおりであります。

項目	種類	発行数	1株の発行価額	1株当りの資本組入額	摘要
1989年2月28日満期 3.5%利付スイス・フラン建転換社債	普通株式	97,680株	924.40円	462.20円	当期中における転換請求による発行
1990年8月31日満期1.875%利付スイス・フラン建転換社債	〃	245,246	1,041.80	520.90	〃
2000年2月29日満期 3.25%利付米貨建転換社債	〃	36,667	1,074.40	537.20	〃
計	—	379,593	—	—	—

(k) 資本剰余金明細表

（単位　百万円）

区　　分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本準備金						
株式払込剰余金	33,348	—	192	—	33,540	
計	33,348	—	192	—	33,540	

（注）当期増加額は転換社債の転換によるものであります。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

（単位　百万円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
利益準備金	1,161	※ 92	—	1,253	※ 前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。
任意積立金					
退職給与積立金	49	—	—	49	
海外投資等損失積立金	1,448	※ 26	—	1,475	
特別償却積立金	157	—	—	157	
別途積立金	14,300	※ 1,000	—	15,300	
計	17,117	1,118	—	18,235	

(m) 減価償却費明細表

（単位　百万円）

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累　計
有形固定資産	建物	9,451	301	4,208	5,242	44.5%	—	—
	構築物	864	33	459	404	53.2	—	—
	機械及び装置	31,939	1,993	19,823	12,116	62.1	—	—
	車両及びその他陸上運搬具	178	10	134	44	75.3	—	—
	工具器具及び備品	4,699	336	3,720	978	79.2	—	—
	小計	47,135	2,675	28,346	18,788	60.1	—	—
無形固定資産	その他の無形固定資産	38	1	11	27	28.9	—	—
繰延資産	開発費	888	177	289	599	32.5	—	—
その他	長期前払費用	555	64	217	338	39.1	—	—
計		48,617	2,918	28,865	19,752	59.4	—	—

（注）当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	2,368百万円
販売費及び一般管理費	442
営業外費用	108
計	2,918

(n) 引当金明細表

（単位　百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	※2　217	219	—	※1　208	※2　228	
賞与引当金	709	925	709	—	925	
退職給与引当金	2,867	208	60	—	3,015	

（注）※1．法人税法の規定に基づく戻入であります。
※2．債権償却特別勘定9百万円が含まれております。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

（単位　百万円）

区分	金額
現金	31
当座預金	1,085
普通預金	125
定期預金	9,567
計	10,809

(b) 特定金銭信託

（単位　百万円）

区分	金額
信託　4口	5,500
計	5,500

(c) 受取手形

(イ) 受取手形相手先別内訳

（単位　百万円）

区分	金額
シャープ㈱	738
アルプス電気㈱	642
三菱電機㈱	311
キヤノン㈱	227
㈱東芝	224
黒田電機㈱	220
ソニー電子㈱	178
その他	4,196
計	6,736

(ロ) 受取手形、割引手形期日別内訳

（単位　百万円）

期日	金額	
	受取手形	割引手形
昭和63年10月	608	2,184
〃 11月	606	2,085
〃 12月	2,310	632
昭和64年1月	2,354	0
〃 2月以降	858	0
計	6,736	4,901

(d) 売　　掛　　金

(イ) 売掛金相手先別内訳

(単位　百万円)

区　　分	金　　額
TAIYO YUDEN (U. S. A.) INC	1,680
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.	1,247
サン・エレクトロニクス㈱	1,185
日本ビクター㈱	576
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH	508
韓国太陽誘電㈱	419
台湾太陽誘電㈱	380
アルプス電気㈱	302
その他	7,724
計	14,022

(ロ) 売掛金の滞留及び回収状況

(単位　百万円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回転率 $(B/\frac{A+D}{2})$ E	回収率 $(\frac{C}{A+B})$	滞留期間 $(\frac{214}{E})$
12,242	42,948	41,168	14,022	3.3回	74.6%	64.8日

(e) 商　品　・　製　品

(単位　百万円)

区　　分	商　　品	製　　品
コンデンサ	262	745
フェライト及び応用製品	267	125
回路製品	138	225
その他	106	493
計	773	1,588

(f) 原　　材　　料

(単位　百万円)

区　　分	金　　額
購入部品	1,185
磁器コンデンサ素子	119
磁性材	133
その他	945
計	2,382

(g) 仕　　掛　　品

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
コンデンサ	3,361
回路製品	734
フェライト及び応用製品	611
その他	902
計	5,608

(h) 貯　　蔵　　品

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
機械設備	187
金型	52
その他	347
計	586

(i) 未　収　入　金

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
赤城電子㈱	845
台湾太陽誘電股份有限公司	615
韓国太陽誘電㈱	486
月夜野電子㈱	425
その他	1,019
計	3,390

(2) 固　定　資　産

(a) 建　設　仮　勘　定

（単位　百万円）

設　備　名	金　　額
江木工場合理化・新規設備	97
榛名工場合理化・新規設備	383
中之条工場合理化設備	99
玉村工場合理化設備	286
八幡原工場・新規設備	840
その他	9
計	1,714

(b) 長期金銭信託

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
運用基金信託	4,000
計	4,000

(3) 流　動　負　債

(a) 支　払　手　形

(イ) 相手先別内訳

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
京セラ㈱	422
㈱リョーサン	310
東芝電子デバイス販売㈱	204
中紀精機㈱	170
共立窯業原料㈱	164
兼松電子部品㈱	162
㈲清水電気	159
その他	3,825
計	5,416

(ロ) 期日別内訳

（単位　百万円）

期　　日	金　　額
昭和63年10月	1,806
〃 11月	1,894
〃 12月	1,716
計	5,416

(b) 買　掛　金

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
月夜野電子㈱	855
㈱リョーサン	176
韓国太陽誘電㈱	136
京セラ㈱	127
中紀精機㈱	126
東芝電子デバイス販売㈱	87
シャープ㈱	73
その他	2,068
計	3,648

(c) 未払法人税等

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
法人税	1,174
住民税	303
計	1,477

(d) 未　払　費　用

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
外注加工費	948
給料・賃金	301
電気料	148
その他	641
計	2,038

(e) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
㈱菊水製作所	134
藤田エンジニアリング㈱	108
㈱サン・メック	68
その他	680
計	990

(ロ) 設備関係支払手形期日別内訳

（単位　百万円）

期　　日	金　　額
昭和63年10月	468
〃 11月	240
〃 12月	282
計	990

3. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

（単位　百万円）

項目			資金収支の実績		資金計画
			第46期（62／3～63／2）	第47期（63／3～63／9）	第48期（63／10～64／3）
Ⅰ事業活動に伴う収支	収入	1．営業収入　※1	67,122	37,726	36,340
		2．営業外収入			
		(1) 受取利息・受取配当等収入	1,992	993	1,060
		(2) その他	944	294	120
		小計 (A)	70,058	39,013	37,520
		3．有形固定資産売却等収入			
		(1) 有形固定資産売却	0	0	0
		(2) 投資有価証券売却	0	0	0
		(3) 貸付金（短期を含む）回収	0	120	0
		(4) その他の収入	0	0	0
		小計 (B)	0	120	0
		収入合計（C＝A＋B）	70,058	39,133	37,520
	支出	1．営業支出			
		(1) 原材料又は商品仕入	31,621	18,585	16,511
		(2) 人件費支出	12,505	7,212	6,500
		(3) その他	14,229	8,673	7,548
		2．営業外支出			
		(1) 支払利息・割引料支出	370	184	189
		(2) その他	643	121	120
		小計 (D)	59,368	34,775	30,868
		3．有形固定資産取得等支出			
		(1) 有形固定資産取得	8,870	2,732	2,281
		(2) 投資有価証券取得	218	555	925
		(3) 貸付金（短期を含む）	194	136	0
		(4) その他の支出	112	61	0
		小計 (E)	9,394	3,484	3,206
		4．決算支出等			
		(1) 配当金	1,773	910	1,075
		(2) 法人税等	2,593	1,091	1,930
		(2) その他	0	0	0
		小計 (F)	4,366	2,001	3,005
		支出合計（G＝D＋E＋F）	73,128	40,260	37,079
事業収支尻（H＝C－G）			△ 3,070	△ 1,127	441

(2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項目			資金収支の実績		資金計画
			第 46 期 (62／3～63／2)	第 47 期 (63／3～63／9)	第 48 期 (63／10～64／3)
II 資金調達活動に伴う収支	収入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	0	0	0
		2. 割引手形	0	0	0
		3. 長期借入金	139	58	16
		4. 社債発行	0	0	0
		5. 増資	0	0	0
		6. その他の収入 ※2	30	0	0
		収入合計 (I)	169	58	16
	支出	1. 短期借入金返済	0	0	0
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	33	30	15
		3. 社債償還	0	0	0
		4. その他の支出	0	0	0
		支出合計 (J)	33	30	15
	資金調達収支尻 (K＝I－J)		136	28	1
III 当期総合資金収支尻 (L＝H＋K)			△ 2,934	△ 1,099	442
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)					
V 期首資金残高 (N)			20,812	17,878	16,779
VI 期末資金残高 (O＝L－M＋N)			17,878	16,779	17,221

※1 営業収入には、事業活動に伴う収支をより明確に表わすため「割引手形」を含めて表示しています。
その内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

項目＼期別	第 46 期	第 47 期	第 48 期
割引手形 (割引実行高)	29,225	14,473	15,500

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項目	第 46 期		第 47 期	第 48 期
	期首	期末	期末	期末
1. 現金及び預金	16,904	11,703	10,809	11,251
2. 特定金銭信託	3,500	5,700	5,500	5,500
3. 市場性のある一時所有の有価証券	408	475	470	470
合計	20,812	17,878	16,779	17,221

(注) 1. 現金及び預金は2.主な資産、負債及び収支の内容(1)流動資産(a)現金及び預金に記載している。
2. 特定金銭信託は2.主な資産、負債及び収支の内容(1)流動資産(b)特定金銭信託に記載している。
3. 市場性のある一時所有の有価証券は1.財務諸表(4)附属明細表(a)有価証券明細表に記載している。

4. その他

該当事項なし。

第6　関係会社に関する事項

1．親会社に関する事項

該当事項はありません。

2．子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容						
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1	中華民国台湾省台北市内湖路1段91巷15号	新台湾ドル 667,000千	電子部品製造	100	—	100	5	1	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造会社	—	—
韓国太陽誘電株式会社 ※1	大韓民国慶尚南道馬山市陽徳洞974番地13	ウオン 8,500,940千	電子部品製造	100	—	100	4	2	—	当社から半製品を購入してインダクタ及び回路製品製造会社	—	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. ※1	14 JOO KOON CIRCLE, JURONG TOWN, SINGAPORE	シンガポールドル 8,000千	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社から材料を購入してフェライト製造会社	—	—
太陽化学工業株式会社	群馬県高崎市倉賀野町2947－1	80,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	1	設備資金貸付	当社製品の加工会社	—	—
月夜野電子株式会社	群馬県利根郡月夜野町後閑1500	10,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	1	設備資金貸付	当社製品の加工会社	建物を賃貸している。	—
赤城電子株式会社	群馬県前橋市鳥取町152－1	325,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	2	設備資金貸付	当社製品の加工会社	—	—
香港太陽誘電有限公司	PARK-IN, COMMERCIAL CENTER56, DUNDAS STREET, MONGKOK KOWLOON, HONG KONG	香港ドル 400千	電子部品販売	100	—	100	3	1	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	714 WEST ALGONQUIN ROAD, ARLINGTON HTS., ILL 60005, U.S.A.	米ドル 2,640千	電子部品製造販売	66.7	33.3	100	3	1	—	当社から半製品をコンデンサ製造及び当社製品の販売会社	土地・建物等を賃貸している。	—

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	9 BLENHEIM ROAD, CRESSEX INDUSTRIAL ESTATE, HIGH WYCOMBE, BUCK HP12 3 RT ENGLAND	ポンド 25千	電子部品販売	100	—	100	3	—	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH ※2	PUSCHERSTRASSE 8, 8500 NURNBERG 10, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	ドイツ・マルク 400千	電子部品販売	25	75	100	3	1	—	当社製品の販売会社	—	—
サン・エレクトロニクス株式会社	東京都立川市錦町 2－1－13	10,000千円	電子部品販売	100	—	100	4	1	—	当社製品の販売会社	—	—
太陽福祉株式会社	群馬県高崎市 栄町8－1	5,000千円	サービス業	100	—	100	5	—	—	—	—	—
韓国東陽誘電株式会社	大韓民国慶尚南道 忠武市道南洞468番地	ウォン 1,910,900千	電子部品製造販売	71	—	71	3	2	—	当社から半製品を購入してコンデンサの製造会社	—	—
株式会社サンメック	群馬県安中市安中 5丁目6番地29号	20,000千円	機械組立業	100	—	100	3	1	—	当社向機械の販売会社	—	—

(注) ※1の会社は特定子会社であります。
※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。

(2) 非連結子会社

イ. 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

ロ. 上記以外の非連結子会社

名称	住所
XENTEK, INC.	米国カリフォルニア州　サン・ディエゴ市

(注) 1. 上記の会社は、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC. が80%所有しております。
2. 上記の会社は、持分法を適用しておりません。
3. 上記の会社は、特定子会社ではありません。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 上記以外の持分法適用関連会社

該当事項はありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第7　株式事務の概要

<table>
<tr><td>決　算　期</td><td colspan="3">3　月　31　日</td><td>定時株主総会</td><td colspan="3">6　月　中</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の期間</td><td colspan="3">4月1日～4月30日</td><td>基　準　日</td><td colspan="3">3　月　31　日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株　券　の　種　類</td><td colspan="3" rowspan="2">10,000株券　100株券
1,000株券　100株未満券
500株券</td><td>中間配当基準日</td><td colspan="3">9　月　30　日</td></tr>
<tr><td>1単位の株式数</td><td colspan="3">1,000　株</td></tr>
<tr><td rowspan="4">株式の名義書換え</td><td>取扱場所</td><td colspan="5">東京都中央区日本橋茅場町3丁目11番10号
大阪証券代行株式会社　東京支社</td></tr>
<tr><td>代　理　人</td><td colspan="5">大阪府大阪市東区北浜2丁目41番地
大阪証券代行株式会社</td></tr>
<tr><td>取　次　所</td><td colspan="5">大阪証券代行株式会社　本社ならびに全国各支社</td></tr>
<tr><td>名義書換手数料</td><td>無　料</td><td>新券交付手数料</td><td colspan="3">1枚につき50円に印紙税を加算した額</td></tr>
<tr><td rowspan="4">単位未満株式の買取り</td><td>取扱場所</td><td colspan="5">東京都中央区日本橋茅場町3丁目11番10号
大阪証券代行株式会社　東京支社</td></tr>
<tr><td>代　理　人</td><td colspan="5">大阪府大阪市東区北浜2丁目41番地
大阪証券代行株式会社</td></tr>
<tr><td>取　次　所</td><td colspan="5">大阪証券代行株式会社　本社ならびに全国各支社</td></tr>
<tr><td>買取手数料</td><td colspan="5">東京証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="6">日本経済新聞</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td colspan="6">な　し</td></tr>
</table>

（注）1．これらの株券のうち1単位に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められる場合を除き発行しません。

2．昭和63年5月26日開催の第46期定時株主総会において定款の変更が行われ、決算期が2月末日から3月31日に変更されました。

3．決算期変更に伴う経過措置

(1) 昭和63年3月1日から昭和64年3月31日に至る間、事業年度を昭和63年3月1日から同年9月30日までの期間と同年10月1日から昭和64年3月31日までの期間の二期とします。

(2) 昭和63年3月1日から同年9月30日までの事業年度に関する定時株主総会は、同年12月に招集します。

(3) 前項の定時株主総会において議決権を行使すべき株主は、昭和63年9月30日現在の株主名簿に記載された株主とします。

(4) 前項の株主を確定するため、昭和63年10月1日から同年10月31日まで、株主名簿の記載の変更を停止します。